

平成 27 年度

定期監査報告書

江田島市監査委員

目 次

	ページ
第1 監査の期間	1
第2 監査実施部局	1
第3 監査の目的	1
第4 監査の結果	2
1 一般会計歳入状況及び歳出状況	2
2 特別会計歳入状況及び歳出状況	3
3 徴収による収入の状況	4
4 現金及び証書類等の管理	6
5 切手等の保管状況	6
6 公用車の配属車両数及び稼働並びに管理状況	6
7 消防車、救急車の出動状況	7
8 公印管理の状況	9
9 出勤簿、休暇簿、時間外命令簿の状況	9
10 集会施設等の利用状況	9
11 契約事務の状況	12
12 公営企業会計上半期損益状況	14
(1) 水道事業	14
(2) 下水道事業	15
第6 まとめ	16

(注) 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため合計及び差額等が一致しない場合がある。

①数字は百円値を四捨五入し、千円単位で表示した。

②比率(%)は、原則として少数点以下第2位を四捨五入し、少数点以下第1位までを表示した。

③該当数字は現存するが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。

④該当数値がないもの、算出・比較不能のものは「—」で表示した。

⑤減少及び赤字(損失)は「△」で表示した。

江 監 第 3 号
平成28年3月25日

江 田 島 市 長 様
江 田 島 市 議 会 議 長 様
江 田 島 市 教 育 委 員 会 委 員 長 様
江 田 島 市 選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長 様
江 田 島 市 農 業 委 員 会 会 長 様
江 田 島 市 公 平 委 員 会 委 員 長 様

江田島市監査委員 佐野 博隆

江田島市監査委員 濱先 秀二

定期監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査を実施したので、同法同条第9項及び第10項の規定に基づき、その結果及び意見を報告します。

第1 監査の期間

平成27年10月1日(木)～平成28年3月24日(木)

第2 監査実施部局

月 日	時 間	監 査 部 局
1月20日 (水)	8:40～10:10	企画部(企画振興課・交流促進課・政策推進課)
	8:40～10:10	産業部(農林水産課, 商工観光課) 農業委員会
	13:00～15:30	市民生活部(市民生活課・人権推進課・税務課・収納推進課・環境課)
1月25日 (月)	8:40～10:40	福祉保健部(社会福祉課・高齢介護課・保健医療課・地域包括支援センター)
	10:50～11:50	教育委員会(学校教育課・生涯学習課)
	13:00～14:00	土木建築部(建設課・都市整備課)
	14:00～15:00	総務部(財政課・総務課) 選挙管理委員会
1月26日 (火)	9:10～9:40	議会事務局
	9:40～11:10	企業局(水道業務課・水道施設課・下水道課)
	11:20～11:50	子育て支援センター
	13:00～13:40	消防本部
	14:00～14:30	危機管理監(危機管理課)
	14:30～15:30	会計課

第3 監査の目的

- 1 基本的な事務の執行が、適正かつ合理的・効率的に行われているか。
 - 2 今年度予定している主要事業が、計画的かつ順調に執行されているか。
 - 3 過去の指導や要望に対して、積極的に取り組まれているか。
- 以上の点を着眼点とし、検証した。

第4 監査の結果

1 一般会計歳入状況及び歳出状況

平成27年度上半期における、収入済額は79億240万6千円で、予算現額に対する収入率は52.2%で、前年度の53.8%よりやや下がっている。収入済額を前年度と比較すると、地方消費税交付金や地方交付税は増加しているが、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料は減少している。なお、財産収入（土地売払収入等）や寄付金（ふるさと納税）は、額は少ないが増加しており、自主財源確保の努力が認められるものもある。

支出済額は60億8,928万9千円で、予算現額に対する執行率は40.2%で、前年度の40.3%と大きな差は生じていない。科目により、前年度と比べ、大きく増減したものもあるが、特に異常は見受けられなかった。

第1表 歳入の状況

(単位：千円，%)

科 目	平成27年度（9月末現在）			平成26年度（9月末現在）			予算現額 増 減 (A)-(C)	収入済額 増 減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	予算現額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D/C)		
市 税	2,514,502	1,515,066	60.3	2,608,843	1,529,121	58.6	△94,341	△14,055
地方譲与税	89,001	26,475	29.7	92,101	24,580	26.7	△3,100	1,895
利子割交付金	9,000	3,091	34.3	9,000	3,804	42.3	0	△713
配当割交付金	13,000	2,954	22.7	12,000	3,061	25.5	1,000	△107
株式等譲渡所得割交付金	2,700	0	0.0	2,700	0	0.0	0	0
地方消費税交付金	350,000	293,784	83.9	310,000	161,034	51.9	40,000	132,750
自動車取得税交付金	16,300	7,718	47.3	16,300	4,919	30.2	0	2,799
国有提供施設等所在市町村助成交付金	213,966	0	0.0	218,414	0	0.0	△4,448	0
地方特例交付金	8,000	6,918	86.5	8,000	8,163	102.0	0	△1,245
地方交付税	6,800,000	4,765,700	70.1	6,830,000	4,755,593	69.6	△30,000	10,107
交通安全対策特別交付金	2,100	909	43.3	2,100	808	38.5	0	101
分担金及び負担金	110,692	44,630	40.3	111,229	47,609	42.8	△537	△2,979
使用料及び手数料	202,826	100,225	49.4	209,590	104,035	49.6	△6,764	△3,810
国庫支出金	1,365,427	531,562	38.9	1,259,958	557,500	44.2	105,469	△25,938
県支出金	975,065	113,229	11.6	921,418	115,606	12.5	53,647	△2,377
財産収入	36,389	17,962	49.4	43,915	8,932	20.3	△7,526	9,030
寄 附 金	8,915	10,312	115.7	1,916	2,770	144.6	6,999	7,542
繰 入 金	263,641	0	0.0	287,344	0	0.0	△23,703	0
繰 越 金	62,143	397,807	640.1	100,559	454,766	452.2	△38,416	△56,959
諸 収 入	407,843	64,064	15.7	427,759	69,105	16.2	△19,916	△5,041
市 債	1,695,800	0	0.0	1,113,100	0	0.0	582,700	0
合 計	15,147,310	7,902,406	52.2	14,586,246	7,851,406	53.8	561,064	51,000

第2表 歳出の状況

(単位：千円，%)

科 目	平成27年度（9月末現在）			平成26年度（9月末現在）			予算現額 増 減 (A)-(C)	支出済額 増 減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	予算現額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D/C)		
議 会 費	200,476	105,398	52.6	187,467	99,808	53.2	13,009	5,590
総 務 費	2,567,912	701,929	27.3	2,025,650	715,922	35.3	542,262	△13,993
民 生 費	4,245,778	2,021,298	47.6	4,219,241	1,886,246	44.7	26,537	135,052
衛 生 費	966,851	330,440	34.2	980,659	194,906	19.9	△13,808	135,534
労 働 費	39,191	27,807	71.0	55,413	24,213	43.7	△16,222	3,594
農林水産業費	654,007	249,117	38.1	643,462	249,341	38.7	10,545	△224
商 工 費	192,453	52,203	27.1	175,006	70,816	40.5	17,447	△18,613
土 木 費	1,185,909	370,394	31.2	1,234,196	358,563	29.1	△48,287	11,831
消 防 費	767,268	263,230	34.3	694,279	283,308	40.8	72,989	△20,078
教 育 費	1,328,623	502,982	37.9	1,120,565	397,496	35.5	208,058	105,486
災害復旧費	27,800	1,719	6.2	19,000	5,737	30.2	8,800	△4,018
公 債 費	2,191,651	1,092,670	49.9	2,331,806	1,152,271	49.4	△140,155	△59,601
諸 支 出 金	765,596	370,102	48.3	888,389	433,783	48.8	△122,793	△63,681
予 備 費	13,795	0	0.0	11,113	0	0.0	2,682	0
合 計	15,147,310	6,089,289	40.2	14,586,246	5,872,410	40.3	561,064	216,879

2 特別会計歳入状況及び歳出状況

平成27年度上半期特別会計の収入合計の収入率は、45.2%で前年度上半期の44.3%と比較し、やや増加している。地域開発事業特別会計（16.7%）や後期高齢者医療特別会計（6.6%）で増加しているが、宿泊施設事業特別会計（△28.2%）や住宅新築資金等貸付事業特別会計（△21.4%）では、減少している。

歳出合計における執行率は、今年度40.9%で前年度の42.1%と比較し、やや減少している。介護保険（介護サービス勘定）特別会計（3.7%）、宿泊施設事業特別会計（3.6%）、後期高齢者医療特別会計（3.2%）で増加しているが、地域開発事業特別会計（△4.6%）、介護保険（保険事業勘定）特別会計（△2.1%）などが減少している。

なお、宿泊施設事業特別会計では、歳入に対して歳出が上回っているが、一般会計からの繰替えにより対応している。

第3表 歳入の状況

(単位：千円，%)

会 計	平成27年度(9月末現在)			平成26年度(9月末現在)			予算現額 増減 (A)-(C)	収入済額 増減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	予算現額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D/C)		
国民健康保険	4,639,489	1,962,224	42.3	4,042,331	1,585,707	39.2	597,158	376,517
後期高齢者医療	428,000	253,367	59.2	464,000	243,936	52.6	△36,000	9,431
介護保険(保険事業勘定)	3,657,465	1,652,260	45.2	3,482,702	1,650,393	47.4	174,763	1,867
介護保険 (介護サービス事業勘定)	20,200	8,837	43.7	19,200	8,569	44.6	1,000	268
住宅新築資金等 貸付事業	23,000	10,699	46.5	25,000	16,980	67.9	△2,000	△6,281
港湾管理	42,000	21,315	50.8	43,000	22,576	52.5	△1,000	△1,261
地域開発事業	208,000	182,093	87.5	195,000	138,050	70.8	13,000	44,043
宿泊施設事業	58,080	10,506	18.1	60,000	27,798	46.3	△1,920	△17,292
合 計	9,076,234	4,101,301	45.2	8,331,233	3,694,009	44.3	745,001	407,292

第4表 歳出の状況

(単位：千円，%)

会 計	平成27年度(9月末現在)			平成26年度(9月末現在)			予算現額 増減 (A)-(C)	支出済額 増減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	予算現額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D/C)		
国民健康保険	4,639,489	1,895,629	42.3	4,042,331	1,689,925	41.8	597,158	205,704
後期高齢者医療	428,000	185,907	43.4	464,000	186,746	40.2	△36,000	△839
介護保険(保険事業勘定)	3,657,465	1,430,653	39.1	3,482,702	1,435,994	41.2	174,763	△5,341
介護保険 (介護サービス事業勘定)	20,200	6,934	34.3	19,200	5,870	30.6	1,000	1,064
住宅新築資金等 貸付事業	23,000	7,644	33.2	25,000	8,552	34.2	△2,000	△908
港湾管理	42,000	17,953	42.7	43,000	18,158	42.2	△1,000	△205
地域開発事業	208,000	136,908	65.8	195,000	137,341	70.4	13,000	△433
宿泊施設事業	58,080	27,196	46.8	60,000	25,916	43.2	△1,920	1,280
合 計	9,076,234	3,708,824	40.9	8,331,233	3,508,502	42.1	745,001	200,322

3 徴収による収入の状況

平成27年度上半期の収入済額及び収入率は、第5表から第9表のとおりである。前年度上半期と比較すると、介護保険料、住宅新築資金等貸付事業の諸収入、一般会計の分担金及び負担金以外は、収入率は向上している。ただ市税、使用料及び手数料、国民健康保険税では、収入率は向上しながらも、収入済額は減少している。

収納推進課が担当する嘱託職員による訪問徴収の状況や関係部署による「江田島市債権回収対策会議」の開催状況について聴取を行った。また、貸金請求調定や相続財産管理人申立の事例についても聞き取った。

また、10月からコンビニ収納も開始されている。10月の利用は116件の利用があり、収納の利便が高まった成果は認められた。

第5表 一般会計の収入状況

(単位：千円，%)

科目	平成27年度（9月末現在）				平成26年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
市 税	2,623,141	1,515,066	1,108,075	57.8	2,665,587	1,529,121	1,136,466	57.4
分担金及び負担金	119,010	44,630	74,380	37.5	123,541	47,609	75,932	38.5
使用料及び手数料	313,059	100,225	212,834	32.0	326,159	104,035	222,124	31.9
財産収入	21,683	17,962	3,721	82.8	14,097	8,932	5,165	63.4
諸収入	88,036	64,064	23,972	72.8	96,991	69,105	27,886	71.2
合 計	3,164,929	1,741,947	1,422,982	55.0	3,226,375	1,758,802	1,467,573	54.5

第6表 国民健康保険税の収入状況

(単位：千円，%)

区分	平成27年度（9月末現在）				平成26年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	928,004	240,646	687,358	25.9	974,276	244,965	729,311	25.1

第7表 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区分	平成27年度（9月末現在）				平成26年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
後期高齢者 医療保険料	297,647	147,515	150,132	49.6	303,142	135,146	167,996	44.6

第8表 介護保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区分	平成27年度（9月末現在）				平成26年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
介護保険料	738,610	332,582	406,028	45.0	627,549	299,747	327,802	47.8

第9表 住宅新築資金等貸付事業の収入状況

(単位：千円，%)

区分	平成27年度（9月末現在）				平成26年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
貸付金元利収入	328,798	9,243	319,555	2.8	329,623	13,277	316,346	4.0

4 現金及び証書類等の管理

各部署の職員が所有している各種団体の現金・通帳等について、関係書類の提出を求めて、調査を実施した。

各団体等の出納状況は、現金出納簿と通帳の照合により確認を行い、平成26年度末の繰越額及び平成27年9月末現在の口座残高と出納簿の金額は、各団体とも一致しており、適正に処理されていた。また、毎月の出納検査表では、部長や課長等複数の職員のチェックも行われていた。

5 切手等の保管状況

各部署とも、受払簿等の関係帳簿と所有枚数が一致していることを確認した。受払状況についても、概ね適正に記入されていた。

建設課では、用地買収時の契約書等に貼付する収入印紙を保管していたが、こちらも受払簿で適正に管理されていた。

6 公用車の配属車両数及び稼働並びに管理状況

平成27年9月末の公用車の配属車両数は、219台となっており、各部局への配属は、第10表のとおりである。消防団車両37台及び指定管理者や業務委託業者が使用している34台を除くと、職員等が使用している車両は、148台(うち2輪車6台)である。なお、職員等で使用している車両の年数別の状況は、第11表のとおりである。年間数台の車両更新は行っているが、すべての老朽した車両を更新するには困難な状況である。

平成27年4月から9月末までの公用車稼働状況(第12表)を見ると、一般車両で1ヶ月の平均稼働日数が5日未満の車両が10台、5日以上10日未満の車両が22台あった。これらのなかには、施設に配置している車両が多く、稼働率が良くないから不要な車両であるとは言い切れないようである。

公用車による事故等については、人身事故は発生していないが、物損事故は数件発生している。各所属では年度初めに免許資格の確認を行い、交通安全の職員研修にも取り組まれているとのことであるが、引き続き交通安全の徹底に努められたい。

第10表 配属車両数

(単位：台)

区 分	H27.9月末現在	H26.9月末現在	対前年度比	
市長部局	111	109	2	教委から3台、企業局へ1台移管
教育委員会	24	27	△3	大柿調理場の3台は市長部局へ移管
議会事務局	2	2	0	
消防本部	62	62	0	
企業局	20	19	1	給水車を市長部局から移管
合 計	219	219	0	

※バイクを含む

※教育委員会の1台は、今年度内に廃車予定。

第11表 公用車の使用年数

(単位：台)

	5年未満	10年未満	15年未満	15年以上
一般車両及び特殊車両	31	34	44	33

※バイクは含まない

第12表 公用車稼働状況

(単位：台)

月平均稼働日数	一般車両	特殊車両	バイク	合 計
5日未満	10	11	5	26
5日以上10日未満	22	2	1	25
10日以上15日未満	39	6	0	45
15日以上20日未満	35	3	0	38
20日以上	11	3	0	14
合 計	117	25	6	148

※調査期間：平成27年4月～9月（6ヶ月間）

※消防分団のポンプ車37台及び指定管理者や業務委託業者が使用している34台を除き、バイク6台を含む148台について集計した。

※特殊車両とは、保冷車、給水車、身体障害者対応車及び消防署所属の救急車・消防車等を指す。

※平均稼働日数は、小数点第1位を四捨五入して集計した。

7 消防車、救急車の出動状況

消防車の出動状況は、平成26年10月から平成27年9月末までの1年間で285件あり、前期に比べ51件減少している。救助・警戒での出動が増加しているものの、救急支援(53件減)の減少が大きな要因であるが、火災出動も減少している。

救急車の出動状況は、1,462件で、前期に比べて93件減少している。なお、表には掲載していないが、昨年度整備したドクターヘリの簡易ヘリポートにより搬送されるケースは増加している。

今年度は、小型救急車の追加配置が計画されており、より迅速で効率的な搬送手段が確保されることにより、安心して生活できるまちづくりが推進されることを期待する。

第13表 消防車の出動状況

(単位：件)

区 分		平成26年10月～平成27年9月末					平成25年10月～平成26年9月末				
		合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町	合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町
火 災	建 物	7	2	1	1	3	9	3	1	1	4
	林 野	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	車 両	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0
	船 舶	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0
	そ の 他	5	1	2	1	1	8	2	3	0	3
	小 計	14	3	3	3	5	20	7	4	1	8
救 助	火 災	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	交 通	10	2	3	0	5	2	1	1	0	0
	そ の 他	8	3	0	0	5	12	5	3	2	2
	小 計	18	5	3	0	10	14	6	4	2	2
警 戒	火災と疑わしい	11	3	1	2	5	10	3	1	1	5
	漏 洩	12	2	3	3	4	7	2	3	0	2
	そ の 他	45	15	9	6	15	42	20	10	5	7
	小 計	68	20	13	11	24	59	25	14	6	14
誤報・非火災		2	1	0	1	0	4	1	0	0	3
救急支援		180	61	42	26	51	233	80	49	34	70
その他(捜索・豪雨)		3	2	0	1	0	6	5	0	1	0
合 計		285	92	61	42	90	336	124	71	44	97

第14表 救急車の出動状況

(単位：件，人)

区 分	平成26年10月～平成27年9月末					平成25年10月～平成26年9月末				
	合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町	合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町
交通	84	28	14	7	35	81	28	21	8	24
加害	2	1	0	0	1	3	2	0	0	1
水難	5	2	0	1	2	4	2	0	1	1
火災	1	0	1	0	0	2	0	1	1	0
労働災害	11	2	2	1	6	18	5	6	2	5
運動競技	2	0	1	0	1	4	1	2	0	1
一般負傷	201	77	43	32	49	235	75	51	37	72
自損行為	11	6	2	1	2	12	4	1	2	5
急病	803	252	184	132	235	799	277	170	125	227
転院搬送	338	116	21	6	195	392	129	23	10	230
その他	4	3	0	0	1	5	1	2	0	2
合計	1,462	487	268	180	527	1,555	524	277	186	568
搬送人員	1,409	464	254	177	514	1,568	574	269	176	549

8 公印管理の状況

各部署で保管している公印・領収印等には、それぞれ適正に管理されていた。今年度新しく設置された「認定こども園」と「保育施設給食センター」の各施設では、新しい公印となったので、廃止された公印の返還状況を確認した。旧保育園関係の公印は総務課に、旧大柿学校給食調理場関係の公印は学校教育課に返還されていた。

また、9月末で終了した企業局交通課関係の公印は、企業局水道業務課で回収し、廃止の手続きを行っていた。

9 出勤簿、休暇簿、時間外命令簿の状況

毎年実施している監査事項のため、関係簿冊の整理は、事前にチェックが周知され、適正に処理されていた。

休暇簿や時間外命令簿等を見ると、かなりの職員において多忙な様子が伺えた。以前より監査の意見として、時間外勤務の分散や計画的な休暇の取得について要望も行っているが、具体的な改善はなかなか困難なようである。

なお、健康管理については、ほとんどの職員が、定期検診や人間ドックを受診しており、管理意識の高さが伺えた。

10 集会施設等の利活用について

平成27年度上半期の市有施設の利用状況は、次のとおりである。従来、施設が活発に利用されているかどうかの視点から、利用件数や利用者数を前年度と比較してきた。

施設の効果的な活用や安全性を確保するためには、点在する施設を集約し、施設の修繕や改修を行うため、公共施設再編整備事業が市の重点施策となっているので、政策推進課から現況を聴取しました。

- ・ 深江老人集会所は、深江地区の中心施設として、今年度に増改築が完了し、来年度からは、深江交流プラザとして運用を開始する。
- ・ 宮ノ原地区では、旧宮ノ原小学校を宮ノ原交流プラザとして整備し、公民館の廃止、隣保館の移転を計画し、12月から改修工事に着手している。
- ・ 沖地区では、旧沖小学校の解体工事が完了し、来年度同じ場所に、沖美市民センターの新築を予定している。
- ・ 中町地区の施設整備や是長老人集会所の基本設計を実施している。これらの他にも、地元との協議や調整を行っているとのことである。

既存施設を活用しての整備のため、建築上の制限などもあり、地元の要望に対してすべてに答えていくことはできないと思うが、十分議論し、施設の整備と統廃合が推進されることを望みます。

第15表 集会施設等の利用状況

各年度調査期間：4月～9月末（6ヶ月間）（単位：回，人）

区 分			平成27年度		平成26年度		対前年度増減	
			利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数
江田島コミュニティセンター	江田島支所	(江田島町)	367	5,323	439	7,986	△72	△2,663
江南ふれあいセンター	江田島支所	(江田島町)	200	2,584	158	1,969	42	615
中郷コミュニティホーム	江田島支所	(江田島町)	26	505	24	444	2	61
向側コミュニティホーム	江田島支所	(江田島町)	58	941	54	778	4	163
山田コミュニティホーム	江田島支所	(江田島町)	25	667	28	600	△3	67
大須コミュニティホーム	江田島支所	(江田島町)	12	372	7	255	5	117
西沖集会所	江田島支所	(江田島町)	0	0	0	0	0	0
沖美ふれあいセンター	沖美支所	(沖美町)	117	3,970	142	5,211	△25	△1,241
東の浜集会所	沖美支所	(沖美町)	10	148	8	184	2	△36
引島集会所	大柿支所	(大柿町)	2	24	2	37	0	△13
坊地集会所	大柿支所	(大柿町)	0	0	1	20	△1	△20
寄涛集会所	大柿支所	(大柿町)	4	155	23	495	△19	△340
楠田集会所	大柿支所	(大柿町)	0	0	1	20	△1	△20
大盤集会所	大柿支所	(大柿町)	1	27	0	0	1	27
内海集会所	大柿支所	(大柿町)	10	470	7	196	3	274
江田島老人福祉センター	高齢介護	(江田島町)	314	2,364	322	2,549	△8	△185
大柿老人福祉センター	高齢介護	(大柿町)	44	1,308	34	962	10	346
矢ノ浦老人集会所	高齢介護	(江田島町)	15	275	10	199	5	76
小用老人集会所	高齢介護	(江田島町)	9	172	24	322	△15	△150
幸ノ浦老人集会所	高齢介護	(江田島町)	31	419	28	247	3	172
大須老人集会所	高齢介護	(江田島町)	36	281	27	191	9	90
江田島大原老人集会所	高齢介護	(江田島町)	7	169	9	221	△2	△52
石風呂老人集会所	高齢介護	(江田島町)	53	592	51	392	2	200
是長老人集会所	高齢介護	(沖美町)	74	720	73	717	1	3
美能老人集会所	高齢介護	(沖美町)	0	0	1	7	△1	△7
三高老人集会所	高齢介護	(沖美町)	44	405	45	462	△1	△57
沖老人集会所	高齢介護	(沖美町)	60	662	63	669	△3	△7
大附老人集会所	高齢介護	(大柿町)	0	0	2	60	△2	△60
飛渡瀬老人集会所	高齢介護	(大柿町)	130	1,379	165	1,842	△35	△463
柿浦老人集会所	高齢介護	(大柿町)	45	547	45	472	0	75
深江老人集会所	高齢介護	(大柿町)	25	579	80	1,500	△55	△921
小古江老人集会所	高齢介護	(大柿町)	89	590	88	533	1	57
新開老人集会所	高齢介護	(大柿町)	23	158	23	159	0	△1
大原老人集会所	高齢介護	(大柿町)	45	417	27	294	18	123
大君ふれあいプラザ	高齢介護	(大柿町)	20	216	56	503	△36	△287
宮ノ原隣保館	人権推進	(江田島町)	354	1,692	415	2,124	△61	△432
鹿川文化センター	人権推進	(能美町)	585	1,481	698	1,510	△113	△29

三高会館	人権推進	(沖美町)	820	2,940	1,089	3,376	△269	△436
大柿厚生文化センター	人権推進	(大柿町)	177	1,473	190	1,103	△13	370
柿浦児童館	子育て	(大柿町)	123	1,786	126	1,540	△3	246
子育て支援センター	子育て	(江田島町)	122	6,116	125	6,555	△3	△439
津久茂児童館	子育て	(江田島町)	119	2,346	69	1,288	50	1,058
中町児童館	子育て	(能美町)	148	3,654	150	3,694	△2	△40
高田児童館	子育て	(能美町)	122	1,688	125	1,560	△3	128
江田島公民館	生涯学習	(江田島町)	388	4,685	399	4,497	△11	188
鷺部公民館	生涯学習	(江田島町)	297	3,219	274	2,995	23	224
秋月公民館	生涯学習	(江田島町)	158	1,967	146	1,656	12	311
切串公民館	生涯学習	(江田島町)	343	2,864	399	3,242	△56	△378
宮ノ原公民館	生涯学習	(江田島町)	84	1,103	82	992	2	111
大須公民館	生涯学習	(江田島町)	40	321	40	419	0	△98
中町公民館	生涯学習	(能美町)	540	5,768	598	7,046	△58	△1,278
鹿川公民館	生涯学習	(能美町)	240	2,575	228	2,575	12	0
高田公民館	生涯学習	(能美町)	216	2,864	195	2,415	21	449
沖美公民館	生涯学習	(沖美町)	91	630	247	1,537	△156	△907
大柿公民館	生涯学習	(大柿町)	651	8,947	770	13,005	△119	△4,058
武道館	生涯学習	(江田島町)	181	1,953	201	1,623	△20	330
スポーツセンター	生涯学習	(能美町)	4,308	17,981	3,867	15,432	441	2,549
学びの館	生涯学習	(江田島町)	—	3,956	—	3,954	—	2
灘尾記念文庫	生涯学習	(大柿町)	—	185	—	265	—	△80
宮ノ原水産振興センター	農林水産課	(江田島町)	11	106	7	70	4	36
農村環境改善センター	農林水産課	(能美町)	86	3,507	119	3,975	△33	△468

・ゴシック・太字は、地域拠点施設として、既に整備・整理されている施設。

・網掛けは、地域拠点施設を整備した後、整理・統合を計画している施設または修繕等を行い地元への譲渡等を予定している施設

11 契約事務の状況

入札による契約は、すべて財政課で取りまとめて実施している。平成27年度上半期の実施件数は121件で、すべてが指名競争入札である。そのうち、落札に至るまでの入札回数が、1回であったものが111件で、入札全体の91.7%となっている。

また、落札率については、73件が90%未満であった。

通常の入札では、最低価格の業者が落札業者となるが、総合評価方式により落札業者を決定した契約が3件あったので、1件の事例について聴取した。

第16表 入札の件数及び平均落札率

種別	件数	平均落札率
指名競争入札	121件	78.0%
建設工事	39件	85.5%
業務委託	54件	71.6%
物品	28件	80.0%

第17表 落札までの入札回数

落札までの入札回数	件数
1回	111件
2回	6件
3回以上	2件

(入札なしで不調2件)

第18表 落札率の件数

落札率	件数
90%未満	73件
90%以上95%未満	24件
95%以上	20件

(不調不落4件)

※第16～18表は、平成27年4月～9月末までに財政課で入札により締結した契約

一方、業務委託や管理委託の業務の多くは、各課において、随意契約により処理している。今回調査した489件のうち、一者見積りを内規で認めている10万円未満の場合以外のケースでも、一者見積りによる契約が263件見受けられた。

これらの多くは、随意契約の根拠法令が明確に示されており、例え金額が大きくても、数者見積りが困難と思われるものも多かった。

今回の監査では、一者による随意契約のなかで1例をピックアップし、詳細について聴取した。協定書に基づく随意契約のため、根拠は明確であった。また価格については、業者の提示額でそのまま契約するのではなく、担当課で積算を行い、十分検討が行われていた。

従来、入札見積りや随意契約の数者見積りを行うことで、経費を削減すべきという旨の意見を述べてきた。しかしながら、担当課の対応次第では、十分適正な事務処理ができると感じた。

第 19 表 随意契約の件数

部・課名		50万円以上の随契		10万円以上50万円未満の随契		10万円未満の随契	単価契約	計
		数者見積	一者見積	数者見積	一者見積			
総務部	総務課		5		7	5	1	18
	財政課		2	1	9	2	2	16
	小計		7	1	16	7	3	34
企画部	企画振興課							
	政策推進室課		16	3	13	4		36
	交流促進課	1			1		1	3
	小計	1	16	3	14	4	1	39
危機管理監	危機管理課		3		1			4
市民生活部	市民生活課				1	1	1	3
	人権推進課				2	1		3
	税務課		2		2			4
	収納推進課						1	1
	環境課		2		4	4	7	17
	江田島支所		1		7	4	5	17
	沖美支所		2		4	4		10
	三高支所					2		2
	大柿支所		1		1			2
	小計		8		21	16	14	59
福祉保健部	社会福祉課		8	6	1	3	4	22
	保健医療課	1	3	1	5		19	29
	高齢介護課			1		1		2
	包括支援センター	1	1				20	22
	子育て支援センター	1			3	4		8
	保育施設給食センター		1		8	2		11
	小計	3	13	8	17	10	43	94
産業部	農林水産課	4	9	1	11	4	7	36
	商工観光課		10	6	10	3		29
	小計	4	19	7	21	7	7	65
土木建築部	建設課		14		20	2		36
	都市整備課		3	2	2	5		12
	小計		17	2	22	7		48
教育委員会	学校教育課		10	7	6	11	2	36
	給食調理場	2		5	5	3		15
	生涯学習課	2	4	2	12	9	11	40
	図書館							
	小計	4	14	14	23	23	13	91
消防本部			3		2			5
議会事務局							1	1
企業局(水道事業)			9	1	6	6	2	24
企業局(下水道事業)			10		1		14	25
合計		12	119	36	144	80	98	489

12 公営企業会計上半期損益状況

(1) 水道事業

上半期の営業収益3億6,947万7千円、営業外収益3,816万3千円で、収益は前年度同期に比べ、585万1千円の減少となっている。主たる収益の給水収益は、650万3千円の減少となっている。

費用においては、営業費用2億4,786万5千円、営業外費用1,850万7千円で、前年度同期に比べ、3,275万8千円の減少となっている。

今年度の主要な事業として、飛渡瀬駐在所前工区と柿浦楠田会館前工区の重要給水施設配水管耐震化工事、切串浄水場1～3号ろ過池補砂工事、第2配水池耐震化整備に伴う改築基本設計業務委託、水道メーター更新に伴う購入等が予定されている。

切串浄水場のろ過池補砂工事においては、落札業者の破産が生じたが、着手前であり、大きな損害等は発生しておらず、再度入札により他の業者で対応している。

また水道の貯蔵品の確認も実施し、たな卸表と一致することを確認した。

第20表 水道事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成27年9月末	平成26年9月末	前年比増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	407,640	413,491	△5,851
営業収益	369,477	375,546	△6,069
給水収益	351,519	358,022	△6,503
受託工事収益	591	1,694	△1,103
その他営業収益	17,367	15,830	1,537
営業外収益	38,163	37,945	218
受取利息及び配当金	898	908	△10
長期前受金戻入	37,046	37,021	25
雑収益	219	16	203
費用	266,372	299,130	△32,758
営業費用	247,865	278,535	△30,670
原水及び浄水費	75,847	103,467	△27,620
配水及び給水費	23,455	29,252	△5,797
受託工事費	2,987	3,687	△700
業務費	23,438	24,731	△1,293
総係費	26,352	24,727	1,625
減価償却費	92,379	92,671	△292
資産減耗費	3,407	0	3,407
その他の営業費用	0	0	0
営業外費用	18,507	20,595	△2,088
支払利息及び企業債取扱諸費	18,502	20,595	△2,093
雑支出	5	0	5

経常利益	141,268	114,361	26,907
特別損失	0	△ 9,445	9,445
当年度純損益	141,268	104,916	36,352
前年度繰越利益剰余金	468,206	349,125	119,081
その他未処分利益剰余金変動額	1,035,944	1,219,517	△183,573
当年度未処分利益剰余金	1,645,418	1,673,558	△28,140

(2) 下水道事業

上半期の営業収益3億6,062万円、営業外収益2億1,524万5千円で、収益は前年度同期に比べ、1,597万6千円の減少となっている。ただ下水道使用料は、若干増加している。

費用においては、営業費用4億5,284万5千円、営業外費用6,816万1千円で、各費目とも減少している。

今年度の主要な事業として、鷺部地区及び江南地区の污水管渠築造工事、中田処理区マンホールポンプ制御盤等更新工事、公共下水道事業全体計画の見直し及び効率化計画策定業務委託等が計画されているが、上半期に契約を締結し、順調に執行されている。

第21表 下水道事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成27年9月末	平成26年9月末	前年比増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	575,865	591,841	△15,976
営業収益	360,620	359,045	1,575
下水道使用料(農業集落排水使用料を含む)	124,456	120,910	3,546
一般会計負担金	236,000	237,500	△1,500
その他営業収益	164	635	△471
営業外収益	215,245	232,796	△17,551
受取利息	77	22	55
一般会計補助金	51,000	67,300	△16,300
長期前受金戻入	162,966	165,474	△2,508
雑収益	1,202	0	1,202
費用	521,006	547,450	△26,444
営業費用	452,845	475,533	△22,688
管渠費	13,252	16,636	△3,384
処理場費	83,157	88,282	△5,125
普及促進費	11,924	12,896	△972
総係費	18,866	25,603	△6,737
減価償却費	325,646	332,116	△6,470

	営業外費用	68,161	71,917	△3,756
	支払利息及び企業債取扱諸費	68,161	71,917	△3,756
	雑支出	0	0	0
経常利益		54,859	44,391	10,468
特別損失		0	△5,530	5,530
当年度純損益		54,859	38,861	15,998
前年度繰越利益剰余金		104,720	8,376	96,344
その他未処分利益剰余金変動額			96,344	△96,344
当年度未処分利益剰余金		159,579	143,581	15,998

第6 まとめ

今回、定期監査を実施するにあたっては、「基本的な事務の執行」と「各部署の業務内容・主要事業」を中心に聴取しました。

「基本的な事務の執行」については、毎年同じようなことを監査する必要があるのかと自問することがあります。しかし、他の自治体で発生している不祥事を見ますと、当然行すべき事項の見落としやチェック不足が原因となっている事例が多くありますので、特に問題がない事項であっても、繰り返し監査（検査）することは必要です。また、監査することにより、各部署で自主的にチェックする機会を促す役割もあります。今後とも、必要があれば、随時聞き取りさせてもらいたいと考えています。

「各部署の業務内容・主要事業」については、日頃はなかなか行政の詳細について、聞くことができる機会がありませんので、大変参考にさせてもらいました。監査では、数字の誤りや数値の大幅な増減から異常がないかを確認することは当然ですが、地方自治法や条例・規則あるいは内部通知等を根拠として、適正でないと思う箇所があれば、指摘や意見を申し上げております。

ただ、例規や通知等が、現状にそぐわないと思われるところもありますので、随時、見直されることを願うところです。また、職員が例規や通知等を見落としていることや周知不足が原因であるケースもありますので、職員への周知、指導の徹底もお願いするところでもあります。

私たち委員も、従来のように、単に例規や通知等を根拠に判断するのではなく、職員の皆さんからいろいろな話を聞かせてもらいながら、様々な角度から、総合的に監査し、考察していきたいと思っております。

最後に、事前資料の提出から十分な準備をしてもらい、いろいろなことについて聞き取りを行い、順調に監査を実施できましたことに感謝します。